



白銀の世界

幽玄の世界に、一瞬会社にいることを忘れました。
(三菱化学 筑波センター内)

社会からの信頼と 社会への貢献

36

目次

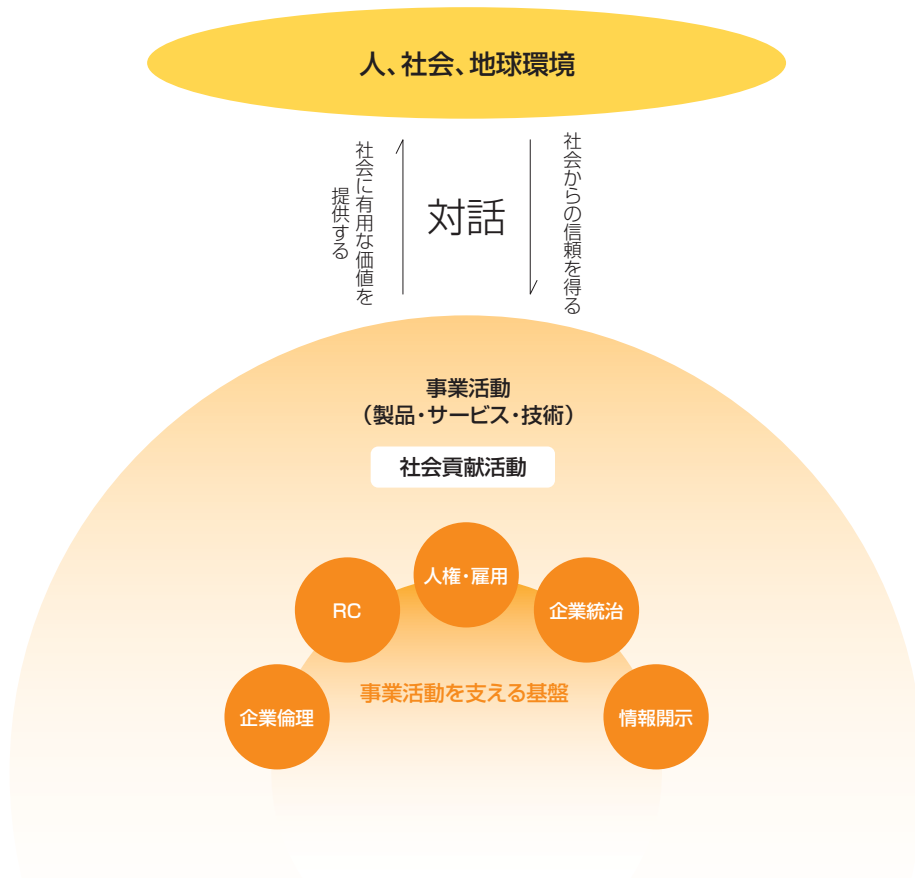
- 37 CSRの強化に向けて
- 38 コーポレート・ガバナンス/
コンプライアンス
- 39 コンプライアンス
- 40 リスクマネジメント
- 41 人権・雇用
- 44 情報開示/コミュニケーション
- 47 社会貢献
- 49 国際社会の一員として

三菱化学グループのCSRに対する考え方

当社グループは、企業活動の基盤は社会からの信頼にあるとの認識に立ち、企業の社会的責任を自覚するとともに、事業活動を通じて社会に有用な価値を提供していきます。

そのためには、個々の事業活動において、それが社会に有用な価値を提供しているか、社会からの信頼を得られているかを絶えず検証し、自らをより良い方向にかえていく

ことが求められます。当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループのグループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」を実践しながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



- RC活動** 環境・安全・健康への責任ある配慮は、企業の社会的責任の大きな柱であると認識し、RC活動に取り組んでいます。
- 企業倫理** 企業の社会的責任を強く自覚し、単なる法令遵守にとどまらず、企業倫理を含めた社会的ルールを遵守し、あらゆるステークホルダーからの信頼・期待に応えていきます。
- 企業統治** 経営上の意思決定、業務執行的確性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保を最重要課題として、コーポレート・ガバナンスを強化し、企業価値のさらなる向上を目指しています。
- 人権・雇用** 個人の人権と人格を尊重し、会社の内外において、不当な差別や個人の尊厳を傷つける行為は一切行わない企業文化を促進しています。また、多様な個性を尊重し、個々人の能力を活かせる自由闊達な職場の形成、公正な人事処遇を通じ、相互の信頼感を育み、働きがいのある職場づくりに努めます。
- 社会貢献** 事業活動に関わる国々・地域の文化や慣習に対する理解を深め、その社会規範を尊重するとともに、良き地球市民・企業市民として、社会貢献活動などを通じ、社会との共生を図ります。
- 情報開示／コミュニケーション** 社会に対し開かれた企業グループとして、企業活動の透明性を保ち、適切な情報公開を行い、企業活動に対する社会の理解促進に努めています。

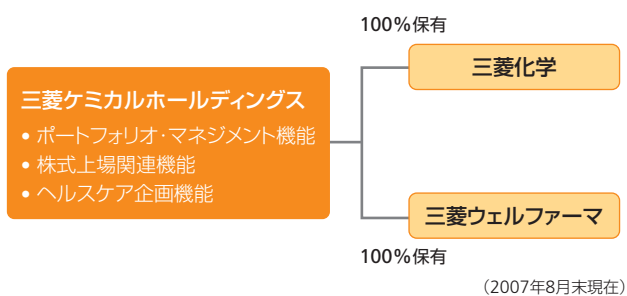
コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

三菱化学グループは、社会から信頼される企業グループであり続けたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスの考え方と体制

三菱化学は、2005年10月3日、三菱ウェルファーマと共同で三菱ケミカルホールディングスを設立し、その完全子会社となりました。同社のグループ経営の基本方針を尊重するとともに、グループの経営方針および経営戦略を共有し、またコンプライアンス、リスク管理など企業の社会的責任を果たすためにグループポリシーや規則を遵守し、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、企業価値向上のための経営諸施策を積極的に推進しています。2006年5月に開催された取締役会において、内部統制システム整備の基本方針について決議し、内部統制システム、リスク管理体制などの強化・徹底も図っています。

これまでに、1999年に執行役員制度を導入し、取締役・執行役員の責任と権限を明確化するとともに、経営に関わる意思決定および業務執行の迅速化を図りました。さらに2002年4月にはセグメント制の導入により機動力を一層強化し、2004年7月には取締役の任期を1年短縮して1年に定め、任期中の経営責任のさらなる明確化を進めています。



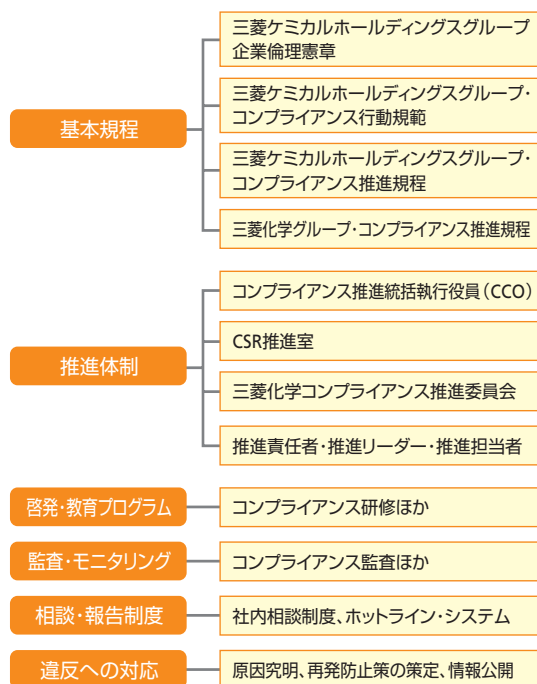
コンプライアンス強化への取り組み

三菱化学ではコンプライアンスに関わる内部統制システムとして、各種の規程類、具体的な推進体制、啓発・教育プログラム、チェック機能を担う監査・モニタリング体制、相談・報告制度、違反発生時の対応プログラムなどからなるコンプライアンス推進プログラムを整備しています。

規程としては、三菱ケミカルホールディングスのグループ企業倫理憲章およびグループ・コンプライアンス行動規範や推進規程を基本に据え、加えて三菱化学グループ独自のコンプライアンス推進規程、研究者行動規範を制定しました。推進体制としては、推進プログラムを統括するコンプライアンス推進統括執行役員（チーフ・コンプライアンス・オフィサー：CCO）を置き、各部門長や技術・生産センター長、技術・研究・営業などの担当執行役員、監査室長、CSR推進室長などをメンバーとするコンプライアンス推進委員会が具体的な事項の審議や提案を、さらに推進責任者・推進リーダー・推進担当者などが各部門や各職場での展開を担っています。

また、啓発・教育活動としては、関連する情報を従業員に広く発信する「コンプライアンスフォーラム」を設け内容を充実させているほか、社内外の講師による講演会や研修会などを積極的に開催しています。

コンプライアンス推進プログラム



コンプライアンス推進委員会による定期点検

コンプライアンス

三菱化学は、コンプライアンスをCSRの基盤ととらえ、経営上の最重要課題の一つと考えています。

ホットライン・システムの整備

全従業員が日常的に実践すべき課題であるコンプライアンスは、個人として判断や対応に迷ったり悩むことも起こりえるため、三菱化学グループでは、CSR推進室長または社外の顧問弁護士に相談・報告できるホットライン・システムを整備し、周知に努めています。報告・相談者には、秘密厳守、一切の利益の排除、プライバシーや人権の保護を確約しています。寄せられた情報については、CSR推進室長をリーダーとする調査チームが調べ、問題が確認された場合にはCCOの指揮のもと早期の対応と是正、点検を進めます。

コンプライアンス推進状況調査

三菱化学グループは2006年10月、グループ内の会社法上の大会社22社の全構成員、約1万7,000人を対象に、「コンプライアンス意識調査」を実施しました。社内・職場内のコンプライアンス環境の実態や自身の意識・意見などを質問し、コンプライアンス強化の取り組みをさらに前進させるための貴重な基礎データを集めることができました。さらに、22社の役員を対象に「役員アンケート」を実施し、内15社は外部の専門家によるヒアリングと診断を受けました。「コンプライアンス意識調査」は今後、調査企業を内部統制

対象会社まで広げるとともに、定期的実施してコンプライアンス・レベルの「定点観測」とする計画です。

コンプライアンス推進担当者研修会

三菱化学グループでは各社がコンプライアンス推進担当者を置き、社内におけるコンプライアンスの徹底と強化に取り組んでいますが、2007年6月～7月にかけて、そのメンバーを集めたグループ横断の「コンプライアンス推進担当者研修会」を開きました。今回参加したのはグループ58社171名の推進担当者で、先の「コンプライアンス推進状況調査」の結果を報告し、コンプライアンス推進の現状と課題を浮き彫りにしました。さらにグループ内での先進事例の紹介や、2007年度の重点テーマと施策項目の確認、コンプライアンスの推進に関するグループ討議などを行って、各推進担当者間の情報共有を深めました。



三菱樹脂の独占禁止法違反について

三菱樹脂は、ガス事業者向けポリエチレン管・継手の販売価格の引き上げに関して独占禁止法違反があったとして、2007年6月29日に公正取引委員会から行政処分を受けたことを厳粛に受け止め、再発防止に着手いたしました。さらに7月10日、塩化ビニル管・継手の販売価格引き上げに関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による強制調査を受けました。社会からの信頼を著しく損ねる事態に対し、三菱樹脂は、今後二度とこのようなことが起きないように、独占禁止法違反を中心としたコンプライアンス違反の事実存否に関する徹底調査と抜本的な再発防止策を図るため、8月1日に「第三者調査委員会」[委員長：鈴木 祐一(弁護士、元検事)]を設置いたしました。

リスクマネジメント

社会的責任を果たし、企業価値の維持・向上を図るため、
リスク管理を実施しています。

リスク管理体制

近年、大規模な自然災害、テロなどさまざまなリスクが企業を取り巻いています。三菱化学では三菱ケミカルホールディングスグループのリスク管理基本方針に従い、三菱化学グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合でも、その損害を最小限にとどめるために効果的なリスク管理体制を整備し運用を行っています。リスク管理の統括執行責任者を三菱化学社長と定めるとともに、統括執行責任者の意思決定を補佐する機関として「リスク管理委員会」を設立し、2006年12月に第1回リスク管理委員会を開催いたしました。さらに研究や生産、事業、技術などの各部門の執行役員をリスク管理責任者に指名し、グループ会社を含め所管する部門の重大なリスクの顕在化を防ぐとともに、万一重大なリスクが顕在化した際には、三菱化学社長やリスク管理委員会へ迅速に報告するよう義務づけ、全社をあげて、当該リスクに対応していきます。

また、企業に対して、特定の取引先への依存度の高まりや、災害・事故の多発・多様化などにより、リスクが顕在化した際の事業の継続と早期復旧が求められています。これに対して三菱化学は「首都直下地震」「東海・東南海地震」「新型インフルエンザ」に対する事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定を進めています。

リスク管理の今後の取り組みと課題

個人情報保護や情報システムのセキュリティなど、時代の変化とともに企業を取り巻くリスクはますます拡大と多様化が進んでいます。三菱化学グループでは、今後も重大なリスクの顕在化を防ぐために、三菱化学の各部門およびグループ会社において、現在行っているリスク管理をさらに徹底し、PDCAサイクルの継続によりその精度をより一層高め、企業価値の向上を図っていきます。

情報システムのセキュリティ対策

ITの活用がビジネスの高度化・効率化に直結する今、三菱化学でも情報システムは社内のさまざまな部署に深く浸透しています。そして、数多くの重要情報がシステムによってやりとりされ保管されるとともに、各職場における従業員構成の多様化が進み、さらに昨今のインターネット上への情報流出などの問題もあり、情報システムに関する適切なセキュリティ対策がますます重要になってきました。

こうした問題に対し、三菱化学では三菱化学グループのグループネットワークの安全性・効率性の維持・向上を図るために、2005年1月に「三菱化学グループ・ネットワークセキュリティポリシー」を制定しました。また2005年4月には、情報システムに関するセキュリティの管理体制および保管される情報の管理基準を定めた「三菱化学グループ・情報システムセキュリティポリシー」を制定し、全従業員へこれらの周知・徹底を続けることにより、セキュリティレベルに応じた各種情報の適切な管理を行っています。

個人情報保護のために

業務を通じて得たお客さまやお取引先の個人情報を適切に管理することは、今や企業にとっての重要な社会的責任の1つになっています。不注意な個人情報の漏洩は会社全体の信用失墜につながり、2005年には「個人情報保護法」が施行されたこともあって、三菱化学は同年3月に「プライバシー・ポリシー(個人情報保護についての考え方)」および「個人情報取扱規則」を定めるとともに管理体制を整え、全従業員への周知・徹底を図っています。なお「個人情報保護方針」と「個人情報保護の要領」を明記したプライバシー・ポリシーは、当社ホームページのトップ画面からのリンクで、どなたにでもご確認いただけます。

人権・雇用

従業員一人ひとりが個性を発揮できる
働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

人権・雇用の取り組み

三菱化学グループは、「人間尊重」の理念のもと、従業員一人ひとりが個性を発揮し、やりがい・働きがいをもって働くことのできる職場づくりに取り組んでいます。

また、「人材は会社経営にとって最も本質的かつ基本的な要素である」との認識のもと、三菱化学グループのさらなる成長・飛躍にむけた「革進-Phase2」の重点課題として、「人材の確保」と「育成の強化」に取り組んでいます。

グループをあげて人権啓発を積極的に推進

三菱化学では、企業の社会的責任として、グループで部落問題をはじめとする人権問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、人権教育・啓発に積極的に取り組んでいます。

人権啓発推進要綱のもとで毎年、「人権啓発全社基本方針」や「人権啓発各地区方針」を制定し、人権啓発

推進委員会を中心に、トップ層研修をはじめとする階層別研修、社内講師養成研修、担当者研修などの専門研修を実施しています。特に2004年度から開始した1年間の講師養成研修は毎年10名程度の修了生を出し、講師が増強されたこともあり、2006年度の研修実績は535回となっています。また、地区ごとにグループ人権啓発推進連絡会を設け、グループ各社との連携をはかっています。同連絡会では経済産業省委託の研修を実施しており、2007年度で4回目となります。

2007年4月の男女雇用機会均等法の改正を受けて、相談・苦情の窓口としてのセクハラ相談員を、各事業所に男性と女性を配置する一方で、セクハラ以外の人権相談に適切に対応するため「人権相談員」に改称し、担当者研修を実施し相談に備えています。

さらに、東京人権啓発企業連絡会、三菱人権啓発連絡会に加入し、企業の立場から人権問題の解決に向けた取り組みを継続しています。

三菱化学 人権啓発推進要綱(前文)

人権啓発の重要性を認識し、企業としての社会的責任において、社内(グループ)に部落問題をはじめとする人権問題に対する正しい理解の輪をひろげ、差別を見抜き、差別を許さない企業づくりをめざし、ここに人権啓発推進要綱を定める。

2007年度人権啓発全社基本方針

三菱化学グループとして、取り組みの原点を再認識の上、人権啓発推進要綱、グループ企業倫理憲章、グループ・コンプライアンス行動規範に沿った人権啓発を継続し、人権意識の高い、働きやすい、心豊かな、社会から認められる企業集団を目指す。なお、2007年度の取り組みの重点課題は次の通りとする。

1. 部落問題への再理解・再認識
2. 女性の人権問題～女性の活躍できる職場づくり
3. 海外グループ各社への人権啓発

人権講師養成研修を受講して

1年にわたる社内講師養成研修では、小原人権室長を講師に「企業が人権に取り組む意義」「人権講師としての心がまえ」などを勉強した後、「パワハラ」「女性」「障がい者」をテーマに3チームで研究、全体会で演習や討議を繰り返し、徐々に社内人権研修資料を仕上げていきました。これからは完成した人権研修資料を用いて、人権の大切さをより多くの人へ伝え、一人ひとりが人権とは何かを自分の問題として考えられるよう、社内の人権啓発活動に取り組んでいきたいと考えています。



三菱化学
鹿島事業所 事務部
田谷 和歌子

次世代育成支援対策のさらなる強化

三菱化学では、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備、働き方の見直しに資する労働条件の整備などを内容とする「第一回行動計画」を策定し、2005年4月より2年間、同行動計画を実行しました。昨年度は、労使研究会を開催するなど広く社員の意見聴取を行うとともに、当研究会での意見なども踏まえ、仕事と子育ての両立支援制度を改定し、充実を図りました。

主な改定内容は、下記のとおりです。

- 育児休職の適用期間を最長「子の満3歳到達後の3月末まで」に延長
- 育児短時間勤務適用期間を最長「子の小学校3年時修了までの期間」に延長
- 育児休職や育児短時間制度の取得要件の緩和を実施（男性の取得促進も企図）
- 半日休暇の取得限度日数を撤廃 など

なお、このたび行動計画の達成状況や次世代育成支援全般に対する取り組みが評価され、「次世代育成支援対策を推進し、労働者の職業生活と家庭生活との両立を可能とする雇用環境の整備に積極的に取り組んでいる企業」として、厚生労働大臣による認定を受けました。2007年4月からは、第2回行動計画を開始しており、さらなる充実を図っていきます。



子育てサポート
認定事業主マーク

「企業は人なり、人は育成され得る」

三菱化学では、

1. 「企業は人なり、人は育成され得る」との認識に立つ
2. 経営戦略を実現させるための人材を重点的に育成する
3. 人材育成投資を長期的視野に立って、適正規模で継続的に実施する
4. 「育成の責任は上司にあり、成長の責任は本人にある」と考える

以上の人材育成基本方針のもと、人材育成に取り組んでいます。

各職場単位で行われるOJTに加え、グループ内の教育専門会社エムネットの協力のもと、経営者研修、管理者研修、階層別研修、各種専門技術・技能研修、国際化研修、ビジネススキル研修などのOff-JTプログラムや、海外研修、自己啓発支援などのセルフ・イノベーションプログラムなど、さまざまなプログラムを提供し能力開発を推進しています。

三菱化学グループキャリアカウンセリング制度 ～一人ひとりが生き生きと働くために～

仕事や職場、人間関係、今後のキャリアなどに関して不安や悩みがあるが、上司や同僚には相談できず、モヤモヤとした気持ちを一人で抱え込んでしまうことは、誰もが経験のあることかもしれません。業務の多

研修体系

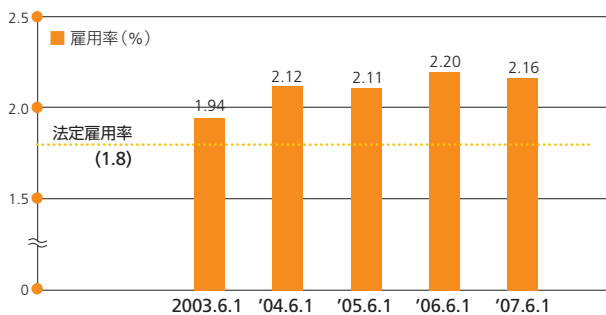
	経営者／職位者／階層別研修	技術・技能	国際化／ビジネススキル
管理職社員	経営セミナー ビジネスカレッジ ジュニア経営セミナー 新任管理職研修 職位者研修 MBO(目標管理)研修	ライフプラン 研修	国際化研修 (英語 中国語 韓国語、国際ビジネス) 経理、法務、営業、知的財産 コミュニケーション、 プレゼンテーション、 問題解決力等
一般社員	パワーアップ研修 新入社員フォロー研修 新入社員研修 主任研修 班長・主任代理研修	技術者研修 生産部門 技能研修	

様化や組織の少数精鋭化などにともない、こうした悩みを抱える社員がますます増えてきています。三菱化学では、上司や人事部門による支援に加え、これを補完するシステムとして、昨年6月よりキャリアカウンセリング制度をスタートさせました。本社・支社・工場・研究所などさまざまな事業場で、製造・研究・営業・共通部門などのバックグラウンドを持って働いている現役社員の中から選ばれた適任者が、厚生労働省認定のトレーニングプログラムの受講などを通じて、キャリアカウンセリングに関する知識・理論・実践を学んだうえで、カウンセラーとしての任務にあたっています。制度スタート時点では11名だったカウンセラーも本年より5名増員し、三菱化学グループの社員に広く利用してもらえるよう体制整備を進めています。

障がい者雇用と職場環境の整備

三菱化学では、障がい者の社会参加、職業を通じた能力の開発と発揮などに資するべく、特例子会社の設立や各種職場環境の整備を着実に進めています。2001年に法定雇用率を達成し、2007年6月1日現在では2.16%と、法定雇用率を大きく上回る水準を維持しています。

三菱化学の障がい者雇用率の実績推移（過去5年間）



ボランティア支援制度

社員の自主的な社会貢献活動を支援する目的で、2006年4月より、ボランティア休暇、ボランティア休職、ドナー休暇の3種類のボランティア支援制度を導入しています。最も利用されているボランティア休暇制度においては、これまでに52名の社員が延べ129日間、さまざまな分野での活動を実施しています。

活動内容

- **福祉**： 障がい者施設慰問演奏会
知的障がい者施設での作業支援
- **環境保全**： 自然保護活動、清掃活動
自然観察解説員
- **国際協力**： 国際交流会通訳
- **地域貢献**： 地域活動支援
- **青少年育成**： 青少年指導、育成活動支援 など

国際交流ボランティアに参加して

地元小学生とJICA筑波の外国人研修生との国際交流会に、通訳ボランティアとして参加しました。一生懸命に着物やお寿司などの日本文化を説明していた子どもたちの笑顔が印象的で、皆楽しく交流できたと思います。会社にボランティア休暇制度があるおかげで、職場の理解も得やすく、これからも積極的にボランティア活動に参加していきたいと思っています。



つくば菱化サービス
サポートセンター
鈴木 哲雄

情報開示／コミュニケーション

社会や地域からのさまざまな要請を把握し、私たちが大切にしている考え方、その活動内容などを理解していただくために、さまざまな方々とのコミュニケーションを積極的に進めています。

地域との交流

● JRCC鹿島地区地域対話／鹿島事業所



地域の方に挨拶をする鷺見事業所長

日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)加盟の19事業所が主催となり、第5回鹿島地域対話が鹿島セントラルホテルにて開催されました。鹿島地域の住民の方に、より三菱化学の活動を知っていただくために、初めて工場見学が実施されました。見学会場となった鹿島事業所では、高所放水車からの放水実演や集中制御室の見学などが行われました。

● 見てくだ祭／横浜センター



三菱化学横浜センターで第6回「見てくだ祭」を開催しました。1万2,000人が来場し、化学実験や文化班の催しなどを体験しました。屋外では警察署による白バイデモ走行や、消防署のはしご乗車体験などが行われました。

お取引先と共に

サプライチェーン全体にわたりコミュニケーションを推進し、安心・信頼いただける製品を製造していきます。

購買方針の公表

購買活動の基本方針・行動規範を公表し、三菱化学グループ理念を実現することにより、取引先の皆さまとともに社会に貢献していきます。(抜粋掲載、全文は三菱化学ホームページ参照)

「基本方針」 1. 最適な原材料および資材・工事の調達
2. 開かれた購買姿勢
3. パートナーシップ

「行動規範」 1. コンプライアンス
2. 公正、公平、透明性
3. 節度

「取引先の皆さまへのお願い」

1. 法令および社会規範の遵守

以下に例示する各号のほか、貴社が事業活動を行われている各国・地域において適用される法令や社会規範の遵守をお願いいたします。

- (1) 原材料の製造・販売に関する法令の遵守
- (2) 労働および安全衛生に関する法令の遵守と、適切な労働環境の整備
- (3) 人種、性別などによる差別の禁止、個人の尊厳の尊重
- (4) 贈収賄、不公正な行為の禁止
- (5) 環境法令の遵守

2. 健全な事業経営の推進

3. 環境への配慮

4. 秘密情報の厳格な保持

● 三菱化学プラントガイド ●

三菱化学各事業所では、事業所の事業活動や環境安全活動への理解を深めていただくために、見学受け入れ体制を整え、皆さまのご来場をお待ちしています。



黒崎事業所



水島事業所



四日市事業所



鹿島事業所

2006年 見学受け入れ実績

- 黒崎事業所 3,448名
- 水島事業所 1,315名
- 四日市事業所 1,133名
- 鹿島事業所 1,067名

お取引先交流会の開催(国内)

2002年から「お客さまの三菱化学グループに対する信頼感の醸成」をメインテーマに開催している「お取引先交流会」も、2006年度には東京、大阪、名古屋、福岡で開催し、約1,700名のお取引先の皆さまにご出席いただきました。三菱化学グループの多様な製品やサービスを「自動車・情報電子・食・生活」と市場



分野ごとにわかりやすい展示をし、三菱化学グループの活動の紹介とお取引先の皆さまとの交流を行いました。

三菱化学グループ主催—カクテルパーティー(台湾)

アジア石油化学工業会議 (APIC) の開催に合わせ、三菱化学グループ主催のカクテルパーティーを台北で行いました。今年で2回目のこのパーティーには、アジア各国首脳をはじめ約600人のお客さまが来場しました。そこで小林社長は「21世紀は化学の時代です。環境問題、エネルギー消費の削減など、化学産業が地球規模での持続的発展に大きく寄与できると確信しています」と述べました。



お取引先交流会に出展して

非常に多くのお客さまにご出席いただけたことに驚いています。展示物が目先にあるため、お客さまとの話も深まり、新しいネットワーク作りもでき、思わぬシナジー効果がありました。当日の運営では改善すべき課題もあったかと思いますが、楽しみにしておられるお客さまも多いとのことなので、来年も期待に応えられるよう努めていきます。



ユポ・コーポレーション
代表取締役社長
高野 茂

Topics

中国でのコミュニケーション

三菱化学グループでは、中国においても社会や地域との共生を目指し、地域・お取引先・従業員などとのコミュニケーションを大切にしています。

●お取引先関係者をパーティーに招待

2007年1月の「三菱化学(中国)商貿有限公司」の開業に際して、「設立した新社を通じて、中国のお客さまに満足していただける高機能・高品質の素材や部材を提供していきたい」との思いで、駐上海領事やお取引先関係者をお迎えし、開業記念パーティーを開催しました。

●中国経済・社会への貢献—「西湖友誼賞」受賞

2005年から建設を開始し、2007年1月よりテレフタル酸の製造を開始した寧波三菱化学(中国浙江省寧波市)の福田総経理は、2006年11月に中国浙江省より、経済発展と社会発展に貢献した外国人への最高榮譽に当たる省政府主催「西湖友誼賞」を授与されました。「海外事業の成功の鍵は相互理解」という信念のもと、現地において公私にわたりさまざまな交流を通じて、信頼の輪を広げています。



大樹開発地区の冒港湾局長と
サッカーでの交流

サイトレポートを通じた地域とのコミュニケーションのありかた

「敷地の中で一体何をやっているのか知りたい」 その一言から始まった 地域とのコミュニケーション

三菱化学の各事業所では「サイトレポート」を発行し、地域とのコミュニケーションの一役を担っています。リコー福井事業所は1999年からサイトレポートを発行し、2000年から2003年まで東洋経済新報社「サイトレポート賞」を毎年受賞されました。また、2004年からは「サイトレポート継続優秀賞」を3年連続で受賞されています。地域とのコミュニケーションの方法やその内容でも優れた活動をされているリコー福井事業所の寺嶋氏と、昨年度のサイトレポートで初めて「サイトレポート賞」を受賞した当社鹿島事業所の大塚が、「サイトレポートを通じた地域とのコミュニケーションのありかた」について対談をさせていただきました。

大塚 毎年、私たちも寺嶋さんの作るレポートを読んで、参考にさせていただいております。寺嶋さんの作成時のポリシーや心構えをお聞かせいただけますか？

寺嶋 求められている情報を求められているかたちで、地域の皆さまにお知らせすることを心がけており、「誰に何を報告するのか」という視点で毎年改善を重ねてきました。実際には、近隣にお住まいの区長さまや農家組合長さまなどに、報告書を利用した説明会や工場を見ていただく機会を設けています。

大塚 鹿島事業所では、数年前にレポートに対するアンケート調査を行いました。地域の方から「化学は専門的で難しいイメージがある。敷地の中で、一体どんなことをしているのか知りたい」などの意見をいただきました。「三菱化学をわかりやすく知っていただくところから始めないといけない」という



リコー 画像生産事業本部
RS事業部 福井生産センター
福井総務グループ 環境担当マネージャー
寺嶋 あき氏



三菱化学 鹿島事業所
RC推進部
企画管理グループ
大塚 由紀子

ことに気づき、その後の改善につながりました。「求められている情報とは何なのか」を知る努力をすることが重要なんですね。

寺嶋 そうですね。一方的にレポートを配布するだけでなく、同時・双方向の対話が、お互いが納得するのに最も適した方法だと考えています。地域とのコミュニケーションのメインは事業所視察や情報交換であって、あくまでもサイトレポートはサブ的な存在であると心得ています。

大塚 レポートは単に発行・配布するだけでなく、あくまでも、その後の相互の意思疎通を行うことが重要ということですね？

寺嶋 その通りです。ただ、サブ的な存在とはいふものの、レポートは読み手の手元に残るものです。いい加減な作り方ではなく、真摯な姿勢でレポートを作ることが、私たち編集担当者の仕事ですね。

大塚 寺嶋さんの作るレポートからは、真摯な姿勢がひしひしと伝わってきます。「読み手の手元に残るものだから」という緊張感を持ち続けているからこそ、素晴らしいレポートにもつながっていると感じています。鹿島事業所では、まずはレポートを1つのきっかけとして、地域の皆さまが、平日頃考えている化学工場のイメージと照らし合わせていただきたいと考えています。まずは三菱化学を知っていただきたい。次に事業所の中での活動を理解していただき、次第に信頼が生まれ、常に安心していただける事業所へと近づいていけたらと思っています。

————— 各社、各場所での特徴ある活動について、さらに情報を開示しています。 —————

◎三菱化学グループRC活動を推進している各社の各種レポート



◎三菱化学事業所／工場／研究所のレポート



入手方法

http://www.m-kagaku.co.jp/aboutmcc/rc/report_index.htm

社会貢献

社会や地域との共生を目指し、事業活動を通じて社会へ貢献していきたいと考えています。

地域社会への貢献

三菱化学グループは地域社会の一員として、全国の事業所周辺地域の清掃活動を積極的に行っています。

- 日本合成／水島工場
- 三菱化学MKV／名古屋



瀬戸内海・宇和島クリーン作戦



まちピカ活動

- 日本化成／いわき
- 三菱化学ポリエステルフィルム／滋賀



いわきの町をきれいにする市民総ぐるみ運動



工場周辺の溝掃除・ゴミ収集

- 関西熱化学／加古川
- 三菱化学／坂出



定期的な地域清掃活動



定期的な事業所周辺の公共道路の清掃

- 三菱化学／四日市事業所



中学生からのプルタブの寄付

アルミ缶やスチール缶のプルタブをドラム缶1杯分(800kg相当)集めると、「環公害防止連絡協議会」から車椅子が贈られる「プルタブ

回収運動」に参加しています。2007年5月9日に岐阜県から工場見学に来た中学生たちが、事業所のホームページに掲載されていたこの運動に共感し、集めたプルタブを持参してくれました。黒崎事業所でも同様にこの運動を行っています。



プルタブが車椅子に生まれ変わる

新潟中越沖地震に係る支援

2007年7月16日に発生しました新潟中越沖地震にて被災された方々に、少しでもお役立ていただきたく、三菱化学は義捐金と物資(ブルーシート)による支援を行いました。

Topics



バリアフリー対応

「点字付きCD-Rディスク」を開発

三菱化学メディアは、触感でディスク表面の文字を読み取れる「点字付きCD-R(追記型)ディスク」を開発、製品化しました。点字の凸(でこ)文字をディスク表面に印刷することで、ディスクの規格や容量などを読めるほか、表裏の識別が容易になります。これにより視覚に障害を持つ方だけでなく、手元が見えにくい環境においても、飛躍的に利便性が高まるものと期待しています。

開発者インタビュー

開発のきっかけをお聞かせください。

光記録ディスクはさまざまな規格がありますが、ディスクの形状は同じです。そのため、包装開封後は種別の判別が難しいという声があり、誰もが容易に判別できるディスクを提供したいという思いから、製品化しました。

製品化にあたり、特に苦労した点についてお聞かせください。

点字付きディスクをどのようにしたら本当に便利になるのかに悩み、構想段階での聞き取り調査や試作品の使い勝手の感想などで、関係団体の方々に多大なご協力をいただきながら開発しました。また、技術的には点字の凸の高さを稼ぐために高粘度インクを新開発しましたが、通常の量産ラインで製造できるように印刷方法を工夫することが必要でした。

今後の抱負をお願いします。

便利で快適な製品を提供していくことが重要と考えており、もちろんDVDでも点字付きの製品を検討していきます。



三菱化学メディア 営業推進部長 松本 一美

次世代への貢献

地元中学生との体験学習

(ケイエヌラボアナリシス/関西熱化学 加古川工場内)



環境分析の体験学習

地域の別府中学校の生徒を受け入れ、体験学習活動「トライやるウィーク」をサポートしました。2006年11月9日・10日に「臭いをつけた空気を直接自分の鼻で嗅ぎ分ける方法」や「ガスクロマトグラフによる濃度測定」の体験学習を行いました。

地元小学校へのお出前授業 (三菱化学 黒崎事業所)



リサイクルの仕組みを学習

2006年10月24日・25日に、社団法人プラスチック処理促進協会の4人を講師に招き、近隣の小学5年生を対象にリサイクルに関する講義や実験を行いました。

「こども未来博」に実験教室を出展 (三菱化学 北海道支店)



実験ノートを手にする参加した小学生

2006年8月3日・4日に「次世代を担う人づくり」をコンセプトに、札幌商工会議所が主催した「こども未来博」に参加し、実験教室を出展しました。

「青少年科学の祭典」に実験教室を出展

(三菱化学 水島事業所)



レモンが電池の働きをすることを確かめる

2006年11月18日・19日に開催された「青少年科学の祭典 倉敷大会」に参加しました。レモンが電池の働きをすることを確かめる実験や、液化窒素で物を一瞬に凍らせる実験などを行いました。

● ジュニアデザイナーアワード ●

三菱化学では、将来有望なデザイナーの卵たち支援とデザインの振興を目的に、全国のデザイン系学生の優れた卒業制作を表彰する「MITSUBISHI CHEMICAL JUNIOR DESIGNER AWARD」の協賛を行っています。三菱化学は「デザインは、人・製品・素材を取り持つソリューションである」という考えに基づき、本アワードを通じて将来を担うデザイナーの卵たちの育成およびデザインの発展に、今後も貢献していきます。



大賞・佳作・三菱化学賞の受賞者と審査員(2006年授賞式)

Topics

高分子化学分野の 発展への貢献

—「高分子学会三菱化学賞」を毎年表彰

高分子学会は、高分子科学の基礎研究はもとより、高機能性ならびに高性能材料などの幅広い応用研究分野(電気・情報・バイオ・医療・輸送・建築・宇宙など)の会員で構成されています。三菱化学グループからも技術者や研究者が個人で約140名が会員となっており、会社自体も維持会員として加入しています。2004年、三菱化学は高分子学会に提案し、「高分子学会三菱化学賞」を創設しました。毎年、高分子科学に基礎をおき、産業に寄与する独創的な技術開発に貢献した研究者に対して授与されます。これにより、今後の高分子科学の発展に貢献していきたいと考えています。



平成18年度高分子学会
三菱化学賞・受賞記念

国際社会の一員として

グローバルに活躍する企業グループとして、
海外においてもさまざまな形で持続可能な発展に貢献していきます。

持続可能な発展への貢献のため、 WBCSDに参加



三菱化学は、ビジネスと環境と社会の調和をめざし、産業界からの積極的な政策提言と具体的活動を行うため、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）に参加しています。WBCSDは、世界の企業約200社のトップが会員となっている非営利団体で、三菱化学は2006年7月より開始した産業別プロジェクトである「化学セクタープロジェクト」で活動しています。世界11社の化学会社とともに、温暖化対策、化学物質安全、開発途上国支援などのグローバルな課題に対応しています。そして、持続可能な社会の将来ビジョンを描き、その実現に向けたロードマップを作ることを目指して活動を進めています。

ICETTに参画して

三菱化学は、財団法人国際環境技術移転研究センター（ICETT）*に対して職員の派遣や工場研修の受け入れなどを行い、各種事業で協力をしています。

また、三菱化学MKVとともに「京都議定書目標達成産業技術開発促進事業」へ参画し、建築廃材を活用した生分解性樹脂シートの開発も行っています。廃木材粉と加工性の良い柔軟な生分解性樹脂から防草シートを開発するため、シートへの加工技術の検討やシートの生分解性・耐久性などの評価を行っています。今後、防草シートとして実用化するために、さらなる物性の向上や施工方法の改良を検討していきます。



樹木苗木周辺への防草シート設置で、
下(草)刈りの省力化

*日本の技術と経験を活かし、グローバルな環境保全活動を進めるため、
産・官・学の協力によって設立

シンポジウム

「ともに生きる持続可能な社会」開催

地球上の全ての人々が人生という与えられた貴重な時間の中で自分を十分に活かして生きていくために

は、何が求められているのか。グループ各社から集まった100名が「プラネット地球号」の一員という広い視野に立って



考えるべく、三菱ケミカルホールディングスグループは2007年2月、プラン・ジャパンの山形氏、国連難民高等弁務官事務所駐日代表補佐官の上月氏、化成フロンティアサービスの森川氏を招き、「ともに生きる持続可能な社会」をテーマにシンポジウムを開催しました。

アフリカ・アジアにおける 教育支援プロジェクトの実施



完成間近の校舎にて

三菱ケミカルホールディングスグループは、国境を越えて影響し合う世界の一体化が進む時代のなか、企業が行うべき社会的貢献として、

世界的な貧困問題への対応を行っていくことにしました。そして、国際NGO「プラン」の日本事務局である「プラン・ジャパン」の協力により、西アフリカ沿岸にあるシエラレオネの小学校とネパールの聴覚障害児学校の建設を支援することとしました。

シエラレオネでは2007年12月の完了を目指し、新たに校舎（3教室・校長室・倉庫）を建設し井戸を設置するとともに、教室備品、教科書、教材などを用意します。さらに子供たちへの平和教育や、教師の能力強化、学校運営を担う地域の人々のためのトレーニングも実施します。一方、ネパールでは2007年12月の完了を目指し、校舎（9教室・職員室・図書室）およびトイレ棟を建設するとともに、机と椅子を48セット支給します。なお、このプロジェクトは地域の人々による委員会が中心になって進めており、自立性の高い支援という特長も備えています。

▶P13 マネジメントシステム

ISO14001認証取得状況

会社名	対象場所
三菱化学	四日市(1999/7)・筑波(2000/2)・水島(2000/3)・鹿島(2001/3)・松山(2000/6)・黒崎(2000/7)・小田原(2000/12)・直江津(1999/2)・坂出(2000/12)
アルポリック	本社(2003/10)
ヴイテック	四日市(1999/7)・水島(2000/3)
イービーアイ コーポレーション	吉富(2001/2)・久寿(2001/3)・アルケマ吉富(2001/2)・黒崎(2000/7)・いわき(2000/3)
越前ポリマー	越前(2001/12)
鹿島北共同発電	鹿島(2004/10)
鹿島動力	鹿島(2002/5)
化成オプトニクス	小田原(2001/8)
川崎化成工業	本社(2005/10)
関西熱化学	加古川(1998/3)・研究開発センター・加古川地区(2004/6)・尼崎事業所(エコアクション21 2007/3)・本社(エコアクション21 2005/11)
ケッチン・ブラック・インターナショナル	本社(1996/7)
児玉化学工業	埼玉(2004/12)・横浜(2004/12)・東海(2004/12)
サンダイヤポリマー	名古屋(2001/2)・大垣(2005/2)
ジャパンエポキシレジン	四日市(2002/4)
新菱	本社(2002/4)
ダイヤニトリックス	水島(2000/3)・大竹(1999/10)・横浜(2001/3)・富山(2000/1)・黒崎(2000/7)
ダイヤ分析センター	四日市検査センター(1999/7)・水島検査センター(2000/3)・鹿島検査センター(2001/3)・四日市分析事業所・つくば分析事業所(2006/4)
ダイヤメディア	本社(2000/3)
中央理化学工業	本社・枚方工場(2001/9)・本社営業部門(2001/9)・茨城工場(2002/9)・熊本工場(2002/9)・東京支店(2002/9)
テクノポリマー	四日市(東工場)(1999/7)・四日市(西工場)(1998/3)
日東化工	本社・工場(2001/6)

ISO9001認証取得状況

会社名	対象場所
三菱化学	松山(1995/3)・鹿島イオン(1994/12)・筑波(1995/12)・黒崎(1995/2)・小田原(1996/1)・坂出(1995/5)・四日市(1995/1)・鹿島(1996/3)・水島(1995/2)・直江津(2006/1)
アルポリック	本社(1996/10)
ヴイテック	水島(2003/12)
イービーアイ コーポレーション	吉富(1999/9)・久寿(1997/11)・アルケマ吉富(1995/10)・黒崎・袋井・いわき(GMPで対応中)
越前ポリマー	越前(1999/2)
大阪化成	本社(2005/10)
化成オプトニクス	小田原(2002/1)
川崎化成工業	本社(1998/4)
関西熱化学	加古川(2005/3)・研究開発センター(2004/1)・本社・事業推進部(2004/1)
ケッチン・ブラック・インターナショナル	本社(1994/6)
児玉化学工業	埼玉(2003/1)・横浜(2001/11)・袋井(2003/4)
サンダイヤポリマー	名古屋(2000/2)・大垣(2000/2)
ジャパンエポキシレジン	四日市(1999/10)
新菱	本社(1998/12)
ダイアインストルメンツ	本社(2004/12)
ダイヤニトリックス	黒崎(2002/7)・水島(2003/12)・大竹(2003/7)・横浜(2003/4)・富山(2002/5)
ダイヤ分析センター	本社(1999/12)
ダイヤメディア	本社(2004/12)
中央理化学工業	本社・枚方工場(1998/12)・本社営業部門(1998/12)・茨城工場(2000/1)・熊本工場(2000/1)・東京支店(2000/1)
ディーエムエアー	鹿島(1995/8)・本社(本社・四日市・水島・黒崎 2004/8)

会社名	対象場所
日本エステル	岡崎(2001/10)
日本化成	黒崎(2000/7)・小名浜(2003/3)
日本合成化学工業	本社(2001/7)
日本エタノール	四日市(2004/12)
日本ポリエチレン	川崎工場(南・浮島地区)(1999/5)・川崎工場(千鳥地区)(1998/10)・大分工場(1998/12)・水島(2000/3)・鹿島(2001/3)
日本ポリプロ	四日市工場(霞地区)(2001/1)・川崎工場(千鳥地区)(1998/10)・五井工場(1999/12)・水島(2000/3)・鹿島(2001/3)
PSジャパン	四日市工場(1999/7)
三菱ウェルファーマ	足利(2001/7)・オサダ(2000/10)・吉富(2001/2)・鹿島(2001/3)・東日本物流センター(2003/3)・大阪研究所(2004/7)・西日本物流センター(2004/3)・バイファ(2005/10)
三菱エンジニアリングプラスチック	本社(2002/11)
三菱化学アグリ	黒崎(2000/7)・水島(2000/7)
三菱化学エムケーバイ	名古屋(2000/4)・筑波(2000/2)
三菱化学科学技術研究センター	黒崎(2000/7)・四日市(1999/7)・水島(2000/3)
三菱化学カルゴン	黒崎(2000/7)
三菱化学産資	坂出(2000/11)・直江津(1999/2)
三菱化学物流	九州(2000/1)・鹿島(2002/7)・中部(2001/4)・中国(2001/6)・川崎(2005/11)・尼崎(2005/12)・四国(2001/12)
三菱化学ポリエステルフィルム	滋賀(2001/12)
三菱化学メディエンス	本社・中央総合ラボラトリー(2002/9)
三菱樹脂	長浜(1999/12)・浅井(1999/12)・平塚(2000/3)・美祢(2000/12)・郡山(2000/12)
油化電子	四日市(2002/1)・筑波(2002/1)
ユボ・コーポレーション	鹿島(工場・研究所)(2000/3)
四日市合成	本社(1999/3)
菱化マックス	本社工場(2003/10)
菱陽ケミカル	本社(2003/8)

会社名	対象場所
テクノポリマー	四日市(西工場)(2000/5)・四日市(東工場)(2000/5)
日東化工	本社・工場・営業部(1999/4)
日本化成	黒崎(1995/2)・小名浜(1997/3)
日本合成化学工業	本社(2001/7)
日本エタノール	四日市(2000/12)
日本ポリエチレン	本社(1995/3)
日本ポリプロ	本社(1995/3)
PSジャパン	本社(2001/7)
三菱エンジニアリングプラスチック	本社(1997/11)
三菱化学エムケーバイ	名古屋(1996/7)・筑波(1998/4)
三菱化学エンジニアリング	本社(2003/12)
三菱化学カルゴン	黒崎(2003/7)・福井(2003/12)
三菱化学産資	坂出(1999/10)・直江津(1999/10)
三菱化学フーズ	本社(2002/8)
三菱化学物流	九州(2003/5)・鹿島(2003/10)・中部(2003/10)・大阪(2003/1)・中国(2003/8)・中京(2003/11)・四国(2002/11)
三菱化学ポリエステルフィルム	滋賀(1997/3)・本社(2003/3)
三菱化学メディエンス	食品検査分野(1999/12)・治験事業本部(2000/11)・SMO部(2005/5)
三菱樹脂	包装容器事業部(1999/4)・機能フィルム事業部(1996/12)・電子機能材事業部(2000/4)・機能製品部(2000/8)・管材事業部(1997/10)・住設環境事業部(1998/1)・設備機器事業部(1996/11)
油化電子	本社(2000/7)
ユボ・コーポレーション	鹿島(工場・研究所)(1996/3)
四日市合成	本社(1995/12)
菱化マックス	本社工場(1999/9)
ロンビック	コンパウンド部門(2004/3)

▶P13 マネジメントシステム

OHSAS18001認証取得状況

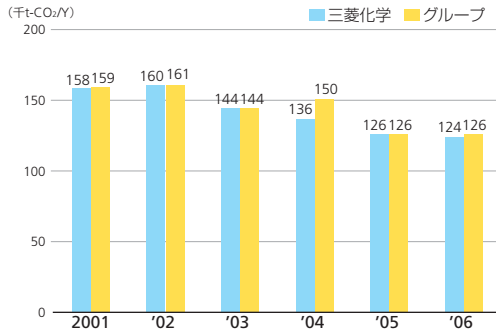
会社名	対象場所
三菱化学	筑波(2004/3)・小田原(2004/11)
関西熱化学	加古川(2003/3)・研究開発センター・加古川地区(2004/3)
三菱化学エムケーバイ	筑波(2004/3)
三菱樹脂	長浜(2002/1)・浅井(2002/1)・平塚(2001/12)・美祿(2004/1)・郡山(2003/12)

レスポンスフル・ケアとISOの比較

	レスポンスフル・ケア	ISO
対象	化学物質製造業者 化学物質取扱業者	全産業の事業者
活動内容	環境保護 保安防災 労働安全衛生 化学品安全 品質保証(三菱化学グループ)	ISO14000 OHSAS18000 ISO9000
活動範囲	システムと成果	システム
検証/認証	自主管理が基本 システムと成果(JRCC)	システム(認証組織)

▶P19 地球温暖化防止への取り組み

温暖化5ガス*排出量



*メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン(各年毎の充填量)、パーフルオロカーボン(各年毎の充填量)、六ふっ化硫黄

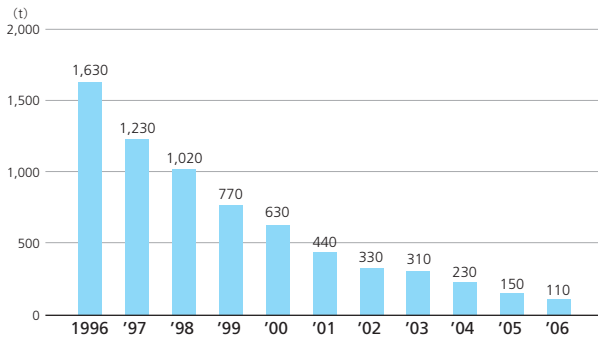
▶P21 PRTRへの取り組み

排出量が10t/年以上の20物質の詳細

(単位:t)

物質No. (PRTR法)	物質名 (正式名称)	排出量			合計	移動量
		大気	水域	土壌		
	C4~8の炭化水素	525	0	0	525	120
	テトラヒドロフラン	71	0	0	71	39
	アセトン	227	0	0	227	593
	シクロヘキサン	203	0	0	203	10
	メチルアルコール	65	7	0	72	281
	ブチルアルデヒド	16	0	0	16	0
77	クロロエチレン	22	1	0	23	0
145	ジクロロメタン	46	0	0	46	37
227	トルエン	39	0	0	39	118
	アンモニア	50	0	0	50	0
	りん及びその化合物	4	31	0	36	32
304	ほう素及びその化合物	0	41	0	41	0
288	プロモメタン	35	0	0	35	0
	n-ヘキサン	25	0	0	25	135
177	スチレン	100	0	0	100	40
299	ベンゼン	23	0	0	23	49
	ブチルアルコール	33	0	0	33	0
63	キシレン	16	0	0	16	0
7	アクリロニトリル	10	0	0	10	0
	トリエチルアミン	1	10	0	11	0
	排出10t/y以上合計	1,511	90	0	1,601	1,455
	全対象物質合計	1,605	104	0	1,709	3,567

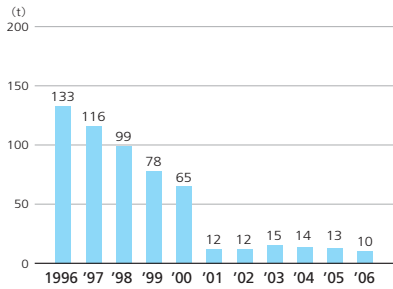
自主管理対象物質総排出量



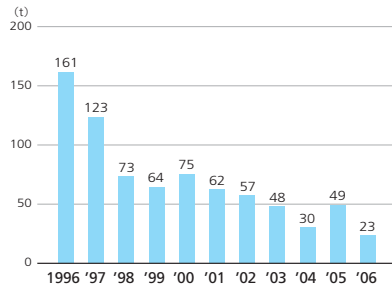
大気汚染防止法に基づく自主管理対象物質

アクリロニトリル、塩ビモノマー、ジクロロメタン、
1,2-ジクロロエタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、
1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、
クロロホルム、ニッケル化合物

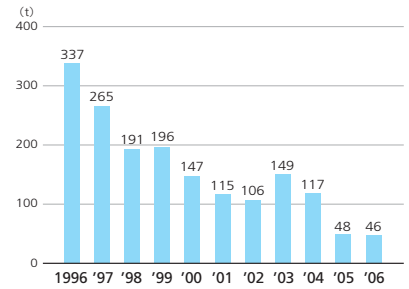
アクリロニトリル



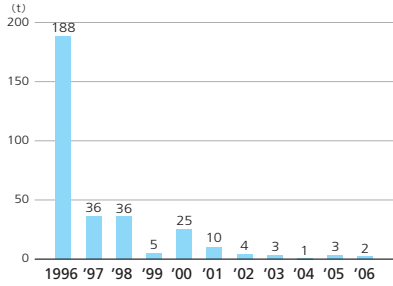
塩ビモノマー



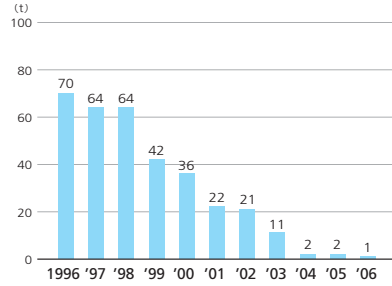
ジクロロメタン



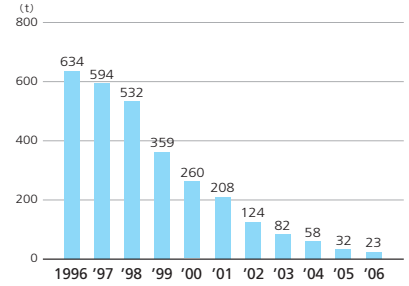
1,2-ジクロロエタン



1,3-ブタジエン

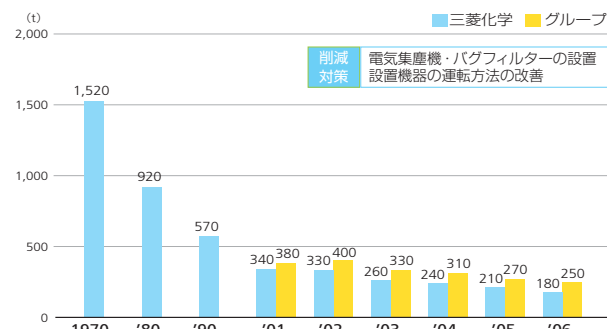


ベンゼン



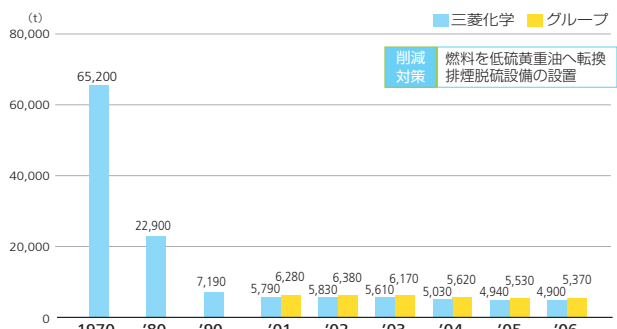
ばいじん

燃焼や電気炉での加熱で発生する粒子状物質



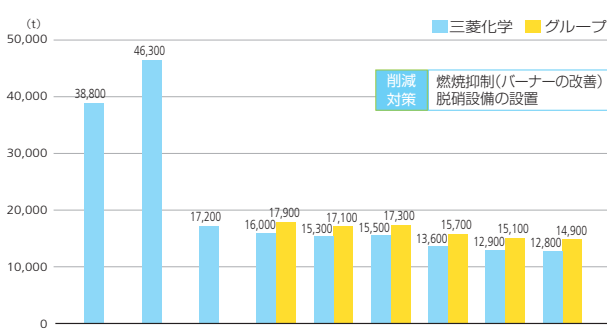
SOx (硫酸化合物)

酸性雨の原因物質。気管支炎や喘息などを引き起こす



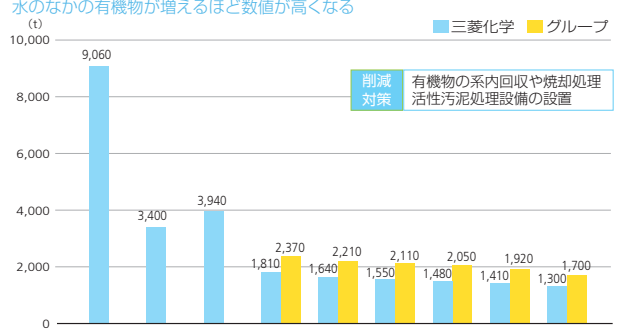
NOx (窒素酸化物)

光化学スモッグの原因物質



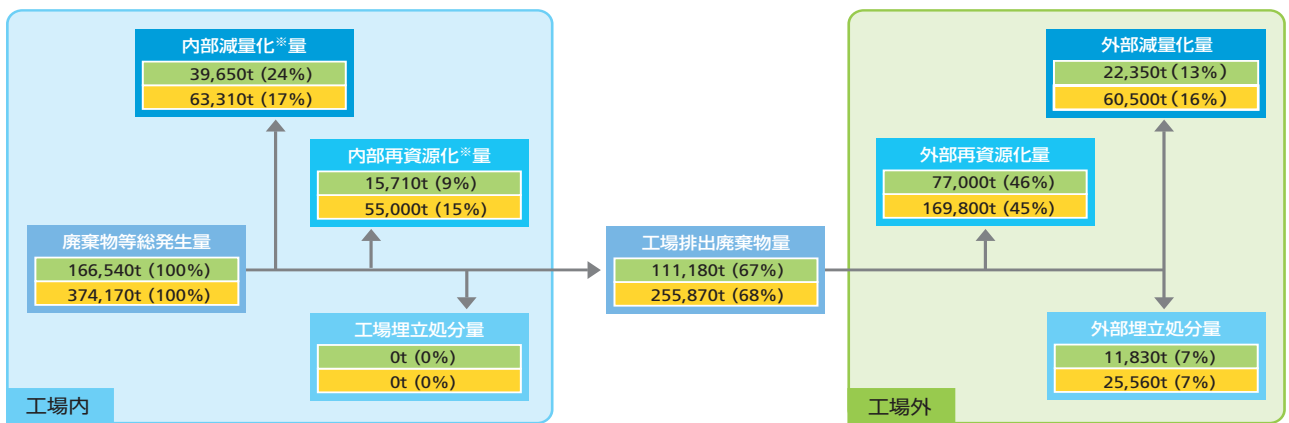
COD (化学的酸素要求量)

水のなかに含まれる有機物を化学的に分解するのに必要な酸素量
水のなかの有機物が増えるほど数値が高くなる



▶P23 廃棄物削減・リサイクルへの取り組み

廃棄物フロー



※減量化：燃焼、乾燥など 再資源化：再使用、再生利用など

※（ ）内の数字は廃棄物等総発生量を100%として表したものです。

▶P24 保安防災への取り組み

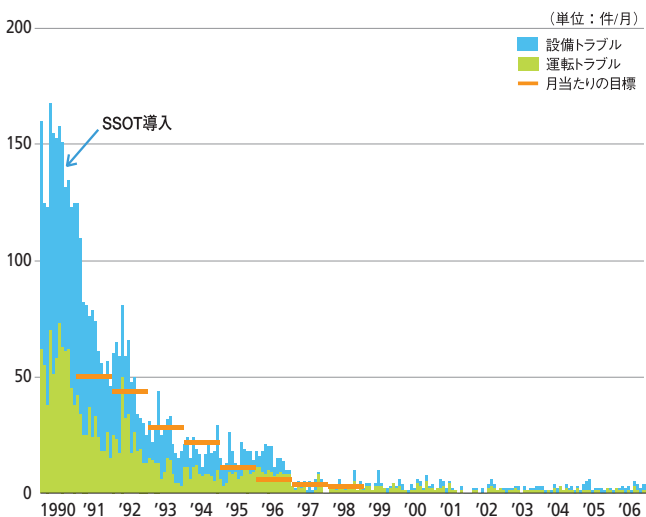
各認定取得状況

場所	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08予定
MCC (黒崎)					■ 3月				● 新規	
MCC (四日市)				■ 11月	● 12月			● 3月追加	■ 6月	● 更新
MCC (水島)	■ 4年 試行		■ 6月	● 12月 4年更新					■ 6月	
MCC (鹿島)				● 3月	■ 4月				● 4年化 3月	■ 更新
MCC (松山)	■ 8月	● 8月				■ 8月更新		● 8月更新		
TMA (鹿島)				● 特区						
日合 (水島)				● 12月						● 更新
JPE (大分)						● 12月				
川崎第1							● 3月			
川崎第2							● 4月			

MCC：三菱化学、TMA：ティーエムエアー、日合：日本合成化学工業、JPE：日本ポリエチレン

▶P26 保安防災への取り組み

SSOTによる運転・設備トラブル削減効果(三菱化学水島事業所の事例)



▶P27 労働安全・労働衛生への取り組み

ツールとしての6指針のポイント

- 1. 安全行動指針**
・危険予知、ルール遵守、三現主義、教育訓練、リスク低減
- 2. 運転管理安全指針**
運転・作業の安全を確保するための「運転管理基準」について配慮すべき要点を示す
・運転管理基準を作成するべき作業および記載する内容
・保護具着用基準
・非正常作業の管理
- 3. 作業・工事安全管理指針**
作業・工事を安全に行うための実施事項を明確にする
・非正常作業や特別な危険作業(高所作業、火気作業、槽内作業、他)における安全処置
- 4. 変更管理指針**
4Mの「変更に伴う」潜在的な危険性を事前に評価し、予防対策をするための実施事項を明確にする
・SA実施メンバー、実施時期、運転開始の許可、...
- 5. 潜在危険要因のリスク低減指針**
「既存の」設備・プロセス・作業方法における潜在危険要因を抽出し、必要な予防対策の実施事項を明確にする
・SRの切り口、検討メンバー、予防対策の実施、...
- 6. 教育・訓練指針**
現場における人材育成のために、計画し運用する際の実施事項を明確にする
・実施するべき教育項目(導入教育、法定教育、他)
・教育の実施レベル、実施時期、運用管理

グローバル・コンパクト

社会からの信頼をさらに強固なものとするため、2006年5月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。「グローバル・コンパクト」は、1999年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上、コフィー・アナン国連事務総長(当時)が地球的視野に立って「民間企業のもつ創造力を結集し、弱い立場にある人々の願いや未来世代の必要に応えていこう」と提唱したことがきっかけとなり、2000年7月に発足しました。参加企業には、グローバル・コンパクトの理念とともに、「人権、労働、環境、腐敗防止」の4分野において世界的に確立された10の原則を支持し、実践することが求められます。地球市民として、これまでグループ全体で実践してきたことをさらに加速させていきたいと考えています。



昨年度の第三者意見に対して

2006年度にいただいたご意見に対し、本年度のRCレポートで工夫した内容をまとめました。

2006年度のご指摘	2007年度での対応	該当ページ
<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの対話機会をどのように設け続けるのか、明示すること。 	重要なステークホルダーの一つである「地域」との対話の機会の一例として、サイトレポートを通じたコミュニケーションを紹介しました。	➡P46
<ul style="list-style-type: none"> RC活動のPDCAにおいて、「C」と「A」の具体的な内容を明示すること。 	RC推進会議やRC監査での議論事項を記載するようにしました。	➡P11-12
<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおけるEHS(環境・健康・人権・安全)の基盤整備も積極的に支援すること。 	グループ会社についてはグループで情報を共有化し、常に全体でのRC活動レベルの向上に努めています。グループ会社以外では、サプライチェーン全体における化学物質情報の伝達を確保・促進するため、製品中の含有物質情報把握のためのシステム(グリーン情報管理システム)の運用を開始しました。	➡P30
<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献について、各地域のニーズに応じ、NPO・市民団体・他社などと連携し、地域主導のプログラム作りに踏み込むこと。 	これまでも地域のニーズに応じ、運動施設の開放やお祭りの主催、また地域行事への参加(実験教室の出展)や、地元との連携による活動(川の再生)などを行ってきました。今後とも地域との連携を強く意識して、活動をしていきたいと考えています。	➡P22, P48

第三者意見



IiHOE
[人と組織と地球のための国際研究所]
代表
川北 秀人氏

当意見は、本報告書の記載内容、および同社のRC担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のRCへの取り組みは、環境負荷の削減や事業所地域とのコミュニケーションなど、広範な項目についてPDCA(マネジメント・サイクル)を適切に進め始めていると言えます。

高く評価すべき点

- 環境保護、保安防災など主要な項目について重点課題と年度目標を定め、実績と課題に基づいて次年度の目標を定めていること(P15・16)。今後はさらにチャレンジングな目標を掲げ、イノベティブなアプローチで臨むことを強く期待します。
- グループ会社に共通する要素技術情報の共有・交換の場として、「技術横通し分科会」を開催していること(P20)。
- VOC削減について、溶剤回収設備の設置や焼却設備へのつなぎ込みなどの施策を準備していること(P21)。早期に確立し、他国にも技術を供与されることを期待します。

- 労働災害撲滅に向けて、グループ企業の基準化取り組み状況を調査したこと(P27)。調査結果をもとに、リスクの高い会社での取り組みを加速することを強く期待します。
- 三菱化学メディアが、点字付きCD-Rを開発・製品化したこと(P47)。

一層の努力を求めたい点

- 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減(P19・20)について、生産増による増加分を上回る削減を実現するために、技術開発やグループ会社での連携をさらに加速すること。
- サプライチェーンにおけるEHS(環境・健康・人権・安全)の基盤整備を積極的に支援するために、グループ各社を皮切りに「どのことがらについて、どれだけできているか」を評価し、積極的に支援する枠組みを設けること。
- 独自の環境指標であるエコ効率(P14)について、特に今後の埋立廃棄物量の大幅な削減の実現には、研究開発から生産までの横断的な取り組みが不可避であり、トップ・マネジメントを含めた共有の意欲を再確認したうえで、「結果としての指標」ではなく、「目標として管理する指標」と位置付けて全社的に推進すること。

川北 秀人

IiHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。
http://blog.canpan.info/iiohoe/ (日本語のみ)

三菱化学



この冊子は、FSC認証紙、VOC（揮発性有機化合物）成分フリーのインキを使用し、ISO14001認証取得工場で作りました。

発行：2007年9月
次回発行予定：2008年9月
Printed in Japan